



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお市政直行便

2017年新年号 NO.47

[編集・発行]
長野市議会議員・布目裕喜雄
布目ゆきお後援会
長野市安茂里小市 1-4-10 ☎227-3537

命と希望をつなぐ2017年に

幸せ実感できるまちづくり…3つの課題

- ① 子育て支援を万全に、健康寿命の延伸へ
- ② 公共交通を優先、市民の足を守る
- ③ 災害の備え万全に、減災のまちづくりへ

◆2017年は日本国憲法施行から70年の節目です。国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和の理念を暮らしの隅々に活かすことを基本に、長野市政に望む所存です。

◆ポピュリズムによる民主主義の変容、混沌の時代にあって、「民主主義とは？」を改めて問い返し、希望を見出す 2017 年に。憲法に違反する新安保関連法の発動…「二度と戦争をしない、させない」と誓った平和憲法の原点に立ち返り、命をつなぎ、「戦後」時代を継承し続けたいものです。

◆「自己責任」「自助努力」を掲げる国の政治により、医療・介護の負担が増加し、社会保障は削減の一途。広がる格差と貧困を食い止めるために、グローバルに考え、ローカルで行動します。

◆人口減少・超高齢社会…住み慣れた地域で安心な暮らしを営み続けられるよう、未来に希望をつなぎ、幸せ実感できるまちづくりをめざし決意新たに臨む所存です。

◆秋には市長選挙…目指すは、①子育て万全・

健康寿命延伸のまちづくり、②公共交通優先のまちづくり、③災害に強いまちづくりです。

◆酉年、年男…「鶏口となるも牛後となるなかれ」の精神で駆け抜けたと思います。本年もよろしくお願ひいたします。【写真は妻の実家・高崎でのだるま市より】

◆昨年11月に私の母、妻の母が相次ぎ他界しました。喪中につき、年賀状による新年のご挨拶を失礼させていただきましたことご理解賜りたく存じます。【下の写真は新年のイベント・風景より】



◆羽ばたけ！ 1月3日、安茂里地区の成人祝賀式



◆1月8日、地元小市でのどんど焼き

…放課後の子どもの安全・安心な居場所…

**児童センター
子どもプラザ**

無料で事業継続を

有料化が検討されている長野市版放課後子ども総合プランの事業について、「日本一の子育て支援先進都市」を目指すとする加藤市長に対し、将来を担う子どもへの投資と位置付け、無料で事業を継続するよう強く求め続けています。

9月議会で、子育て支援先進都市の具体を質すとともに、経済的負担の軽減を求める子育て世帯の願いに応えるよう市長の決断を強く迫りました。【写真は9月定例会での質問より】

迎える3月市議会定例会には、社会福祉審議会の答申を踏まえ、利用者負担を導入する条例改定案が提案されることとなります。



社会福祉審議会…2,000円の利用者負担で答申へ

社会福祉審議会の児童福祉専門分科会では、見集約が行われ、審議会のまとめを経て、1月中既に、利用者負担を一律2,000円とし、一人親家庭や児童扶養手当の受給世帯の子どもは負担額を半額とするなどの減免制度の導入で意

図集約が行われ、審議会のまとめを経て、1月中には市長に答申される予定となっています。

安心して働き、子育てできる社会の実現が問われています。

約4割が「無料で実施」を要望、13.4%が「利用をやめる」

保護者アンケートでは、利用者のうち39.5%、約4割が「無料で実施」を望み、「有料化されれば利用をやめる」と答える保護者が13.4%も存在します。さらに「負担金額次第で考える」と答えている保護者を考えると利用をやめる割

合は高まることに着目すべきです。

すべての希望児童に門戸を広げていくとしている放課後の安全で安心な居場所が1割を超える子どもたちが利用できなくなるという制度設計は間違っていると考えます。

誇りうる子育て支援先進都市へ…市長の政策的決断を求める

利用者が限られていることをもって、税負担の不公平さを強調するよりも、限られている利用者への支援があってこそ、子育て世帯全体の

底上げが図られること、税金を優先的に使う政策的判断について、広く市民の理解と合意を求めていくことが重要であると考えます。

「子どもの最善の利益」を守るためにこそ税金投入を



放課後の子どもの「遊びの場」、「生活の場」として、無料で放課後子ども総合プランを実施している稀有な自治体として長野市の名を残してこそ、「子育て支援先進都市」として誇りうるのではないのでしょうか。

事業費はH28年度予算で9億5,600万円(内2億5,800万円は国補助金)です。

子どもの最善の利益を守るため、10億円かかるとしても、将来ある子どもへの投資だとする市長の決断を強く求めました。

3月市議会定例会が正念場です。

…ひとり親家庭の子どもの学習支援…

全ての希望者受け入れへ、仕組み見直しを提案

長野市では今年度新規事業として、生活保護・生活困窮者世帯の子どもの学習支援、ひとり親家庭の子どもたちの生活・学習支援の取り組みを昨年8月下旬から始めました。

子どもの貧困対策の一環で、生活困窮者世帯やひとり親家庭の子どもに対し、基礎学力の向上のための学習支援、基本的な学習習慣の習得を目的とする事業です。

◆286名の申し込み…99名に限定

期待を寄せている事業の一つですが、ひとり親家庭の子どもたちの学習支援(対象世帯は 880世帯、1184 人の児童。家庭教師のトライに委託)は、予定していた定員60名に対し、286名の申し込みがあったため、抽選で95世帯99名に絞り込まれることになりました。

支援を受けられる子どもは希望者の35%に留まります。

◆早急に全希望者の受け入れを

予想を超える応募には、ひとり親家庭の相対的貧困率が 56.4%といった背景があることを忘れてはなりません。

早急に希望者を 100%受け入れられる事業に



していくことが重要です。

◆部長…提案参考に新たな仕組みへ

私は、①補正予算を組んででも受け皿を増やすこと、②中学校区単位で公民館などを利用する教室型、教員OBや学生による学習支援の仕組みを構築すること、③高校進学に特別に対応する仕組みも必要であると、具体的な検討の方策を示しながら、早急な対応を求めました。

こども未来部長は、「補正予算対応は困難だが、新年度に議員提案も参考に新たな仕組みを検討する」と約束しました。

新年度での新たな仕組み、要チェックです。

「ノーマイカー通勤ウィーク」…市独自の取り組みへ拡大を

長野市公共交通ビジョンに基づく利用促進策について、これまでに、世界的にカーフリーデーとされている9月22日を「長野市民公共交通の日」として定め、県のノーマイカー通勤ウィークの取り組みと連動して、「長野市民ノーマイカー

ウィーク」を設定、「もう2回バス乗車運動」を市民に提起、利用促進を図り、その期間は、くるる利用ポイントを倍増するなどしてマイカーからの利用転換を誘導するよう提案してきました。

「具体策を検討する」としながら、いっこうに具体化の兆しが見えないことから、9月市議会で改めて質しました。

市側は「策定中の地域公共交通網形成計画の中で具体化したい」と先送りの姿勢に終始。計画ができて実現には3年から5年かかるとされます。検討する間に公共交通がますます縮小してしまうことが懸念されます。早期具体化を求め、引き続き質していきます。

また、利用するごとにポイントが付きチャージ料に還元される交通ICカードくるるのポイント制度について、その失効期限・2年間の解消も求めました。市は「ポイント失効は利用者の1割程度だが、制度の見直しを含めて検討する」と答弁しました。

市議会・経済文教委員会の委員長に。特別委はまちづくり対策

昨年9月市議会の議会内人事で、常任委員会である経済文教委員会の委員長に就きました。委員会は、商工観光部・文化スポーツ振興部・農林部・農業委員会、そして教育委員会の仕事を所管します。

特別委員会はまちづくり対策特別委員会に

所属したほか、議会活性化検討委員会委員、都市計画審議会委員を務めることになりました。

さて、1月5日付の長野経済新聞・建設タイムスの「新春特集号」に、市議会経済文教委員長としての挨拶文を寄稿する機会を得ましたので、新年のご挨拶を兼ねて掲載いたします。

「幸せ実感できるまちづくりへ」

新年あけましておめでとうございます。

今年は、『幸せ実感都市「ながの」～“オールながの”で未来を創造しよう～』をまちの将来像とする第五次長野市総合計画が策定されます。3月議会定例会で総合計画基本構想が議案となります。

本格的な人口減少時代が到来する中、豊かな自然、善光寺門前町・松代城下町といった独自の歴史・文化、北陸新幹線の金沢延伸による交通の要衝、オリンピック・レガシーの継承など、長野市としての強みと可能性を発揮し、市民との協働により幸せを実感できるまちづくりを進めようとするものです。

総合計画策定にあたって実施された市民アンケートでは、「子どもを産み育てやすい」、「消防や救急体制が十分整っている」、「魅力的な観光都市」などを評価する割合が高い一方、「市民の声が市政に反映されている」、「新たな雇用が生まれている」、「仕事を見つけやすい環境が整っている」、「活力のある企業が多い」、「個性的で魅力的なお店が増えている」などは低い評価となっています。

産業の振興とともに安定した雇用の確保が「幸せ実感都市」の基礎であり課題となっています。市民の皆様の必要度・満足度にしっかり着目し、計画の策定、そして着実な実行を厳しくチェックするとともに、政策提言にも取り組んでまいり所存です。

また、最上位計画である総合計画の改定に合わせ、長野市商工業振興・雇用促進計画や観光振興計画、さらに議員提案による長野市農業振興条例に基づく長野市農業振興アクションプラン等が分野別計画として新たに策定されます。いずれも当委員会が所管する計画です。

市民一人一人が安心して暮らしを営むことができ、地域の魅力を再発見し、誇りを持ち得るまちづくりを推進することが地域の活性化につながります。

皆様から率直なご提言、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様のご多幸とご健勝をご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

長野市議会・経済文教委員会委員長 布目裕喜雄

新年度“値上げ”ラッシュ…水道料金、国民健康保険料などなど

12月議会では、**老人憩の家の利用料金**を150円から200円に引き上げる条例改定案が提案されました。220円とする当初案から引上げ幅が圧縮されたこと、3割を超える利用者が200円以内を許容していることから、やむを得ないと判断しました。新料金はH29年7月からです。

3月議会では、**放課後子ども総合プラン**の利用料金をはじめ、**水道料金**や**国民健康保険料**の引き上げが提案されます。まさに値上げラッシュです。過度な負担で市民生活が減退しないよう、厳しくチェックしながら臨みたいと考えています。ご意見をお寄せください。

編集後記 ◆新安保法の制定に続き、TPPの承認、年金カット、そしてカジノ法などの強行可決。過労自殺、非正規労働者の増加、子どもの貧困、不安だらけの高齢社会…この国の在り方、立ち止まって考え直したい◆12月議会では、長野地区護憲連合が提出し継続審査となっていた「慎重な憲法論議を求める請願」が可決に。市議会の良心示す◆人口減少対策や公共施設の見直し、中心市街地や中山間地域の活性化、地域公共交通の維持・活性化、医療・介護の充実など課題山積の長野市政。心して臨みたい◆穏やかな三が日から一転、最強寒波で大雪に。インフルエンザの猛威も心配。ご自愛ください。(布)